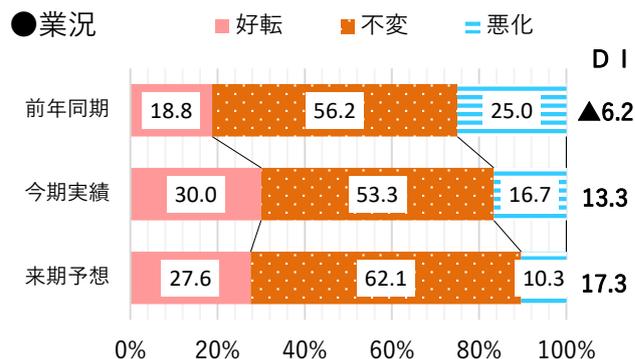


# 製造業

## 業況、売上、採算

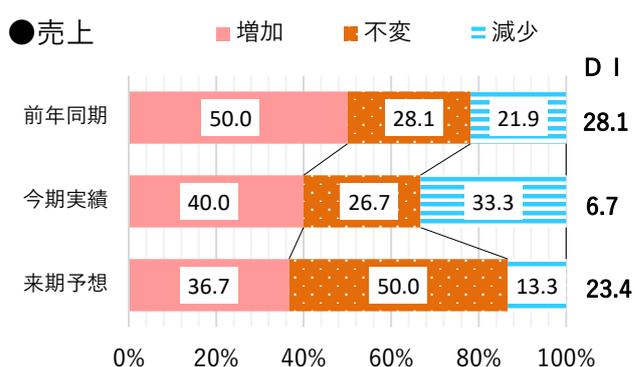
今期(2024.4~6)の業況判断DIは13.3で、前年同期(2023.4~6)と比べ19.5ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期(2024.7~9)は、業況の好転傾向が続くと予想しています。



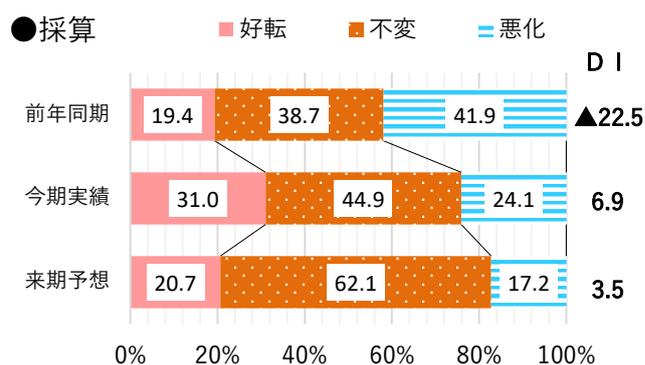
今期の売上DIは6.7で、前年同期と比べ21.4ポイント低下しました。

来期は、売上の増加傾向が強まると予想しています。

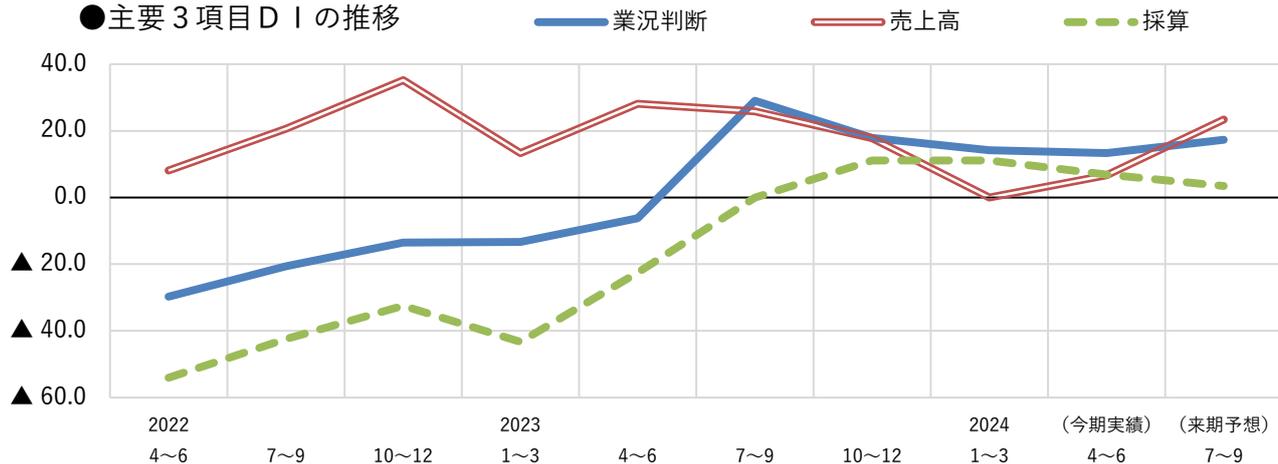


今期の採算DIは6.9で、前年同期と比べ29.4ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、採算に大きな変化はないと予想しています。



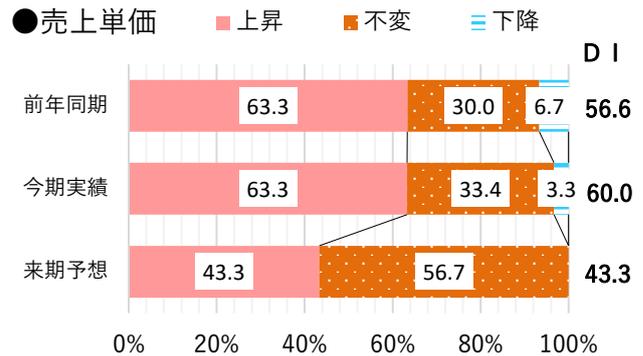
### ●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

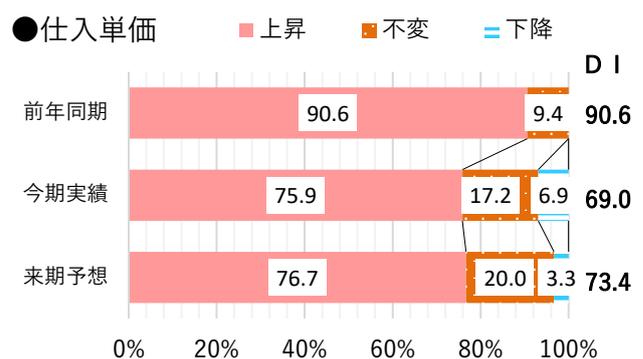
今期の売上単価DIは60.0で、前年同期と比べ3.4ポイント上昇しました。

来期は、売上単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



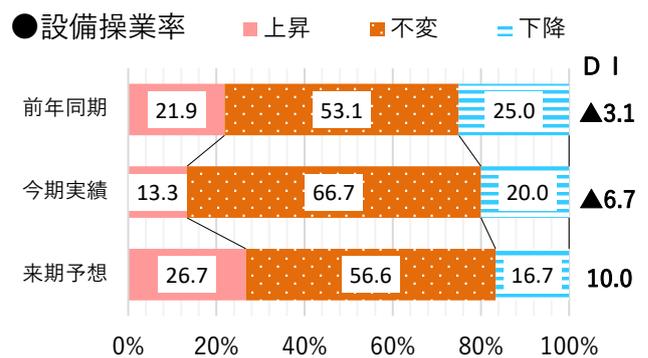
今期の仕入単価DIは69.0で、前年同期と比べ21.6ポイント低下しました。

来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



今期の設備操業率DIは▲6.7で、前年同期と比べ3.6ポイント低下しました。

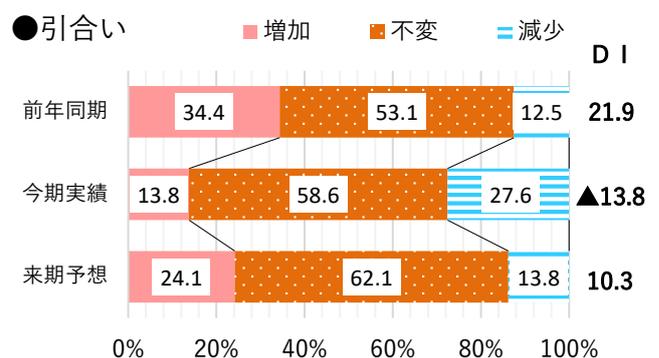
来期は、設備操業率がプラスに転じると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは▲13.8で、前年同期と比べ35.7ポイントと大幅に低下し、マイナスに転じました。

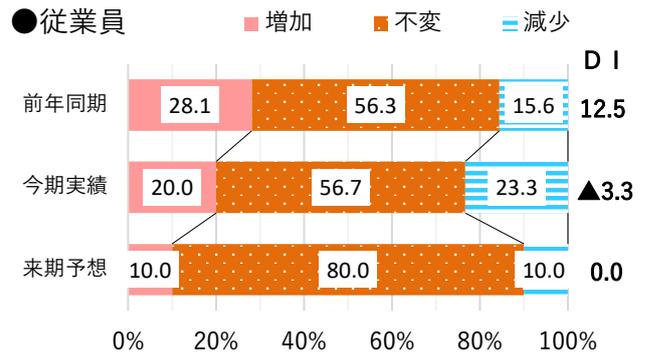
来期は、引合いがプラスに転じると予想しています。



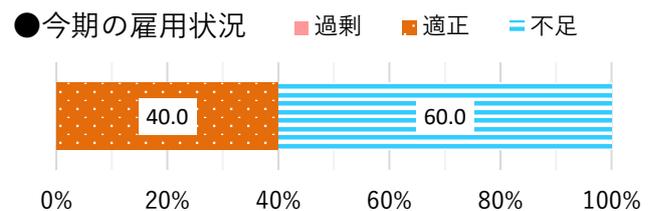
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲3.3で、前年同期と比べ15.8ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は40.0%、不足していると回答した企業の割合は60.0%でした。



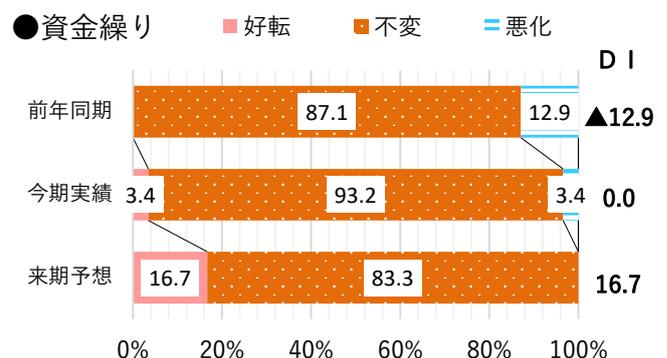
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、30.0%を占めた「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。60.0%の企業で従業員が不足している状況にあります。

| 今期従業員数 | 今期の雇用状況 | 回答数 |
|--------|---------|-----|
| 増加した   | 過剰      | 0   |
|        | 適正      | 2   |
|        | 不足      | 4   |
| 不変だった  | 過剰      | 0   |
|        | 適正      | 9   |
|        | 不足      | 8   |
| 減少した   | 過剰      | 0   |
|        | 適正      | 1   |
|        | 不足      | 6   |

資金繰り、設備投資

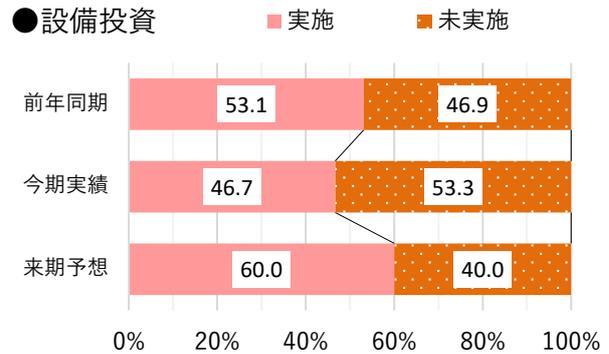
今期の資金繰りDIは0.0で、前年同期と比べ12.9ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの好転を予想しています。



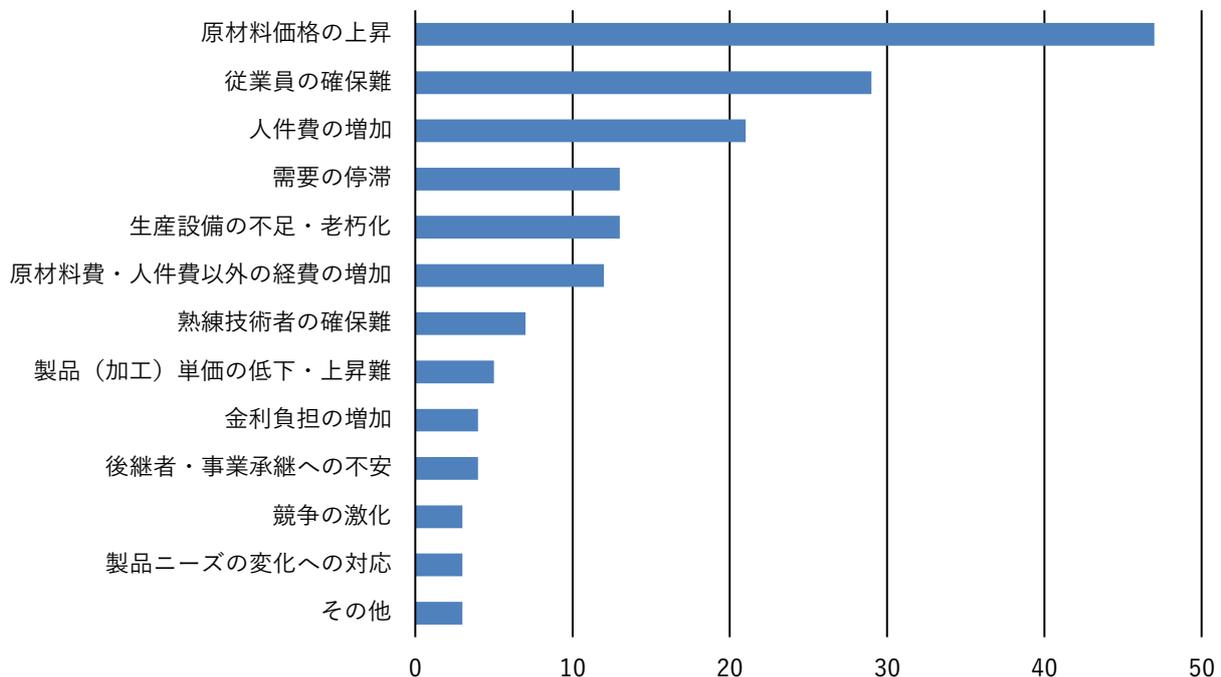
設備投資を実施した企業の割合は46.7%で、前年同期と比べ6.4%低下しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「OA機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は60.0%で、増加を予想しています。



## 経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「人件費の増加」の順です。



## 企業の声

[今期の業況について]

- 前期の業績は良くなかったが、今期は改善した。仕入価格は依然として高止まりが続いている。社員が退社したため、来期から採用を進めたい。（食料品）
- コロナ禍の影響でここ3年程売上が減少していたが、今期に入り大分改善された。（食料品）
- 原材料費と修繕費が急激に高騰し、製品価格の値上げが追い付かない。（食料品）
- 国内向けの販売の回復が想定を下回っている。（食料品）
- 主力商品の販売が減少した。（食料品）
- 人材の確保が難しい。（食料品）
- 年度末まで仕事が決まりそうだが、資材費や電気料金の上昇が心配だ。（金属製品）
- 今期の出荷物件が多く、売上、利益は良好だった。（金属製品）

- 2024年1～3月の売れ行きが芳しくなかったため、今期の売上見込額を下方修正した。6月6日現在で、売上額は目標を上回っている。4月1日の新卒入社が5年ぶりにゼロとなり、後継者の確保は依然として課題だ。6月決算ということもあり、4月からの賃上げは見送った。7月以降の賃上げに向けて、原資となる利益を確保することが不可欠だ。（ゴム製品）
- 原材料仕入単価が上昇した。賃金の引き上げを予定している。（ゴム製品）
- 価格高騰の影響で需要重量が前期比96%と減少しており、販売価格は102%まで引き上げたが、売上高は90%にとどまった。この傾向は当面継続すると思われる。円安による主原料、副原料の高騰、電気料金の上昇により収益が圧迫されている。従業員確保のため給与や賞与を引き上げているが、報道で言われている、中小企業の平均賃上げ率4.5%という値には違和感がある。従業員50人未満の企業では3%台ではないか。製品の値上げ交渉を行っており、少しずつ値上げの効果を実感している。国や経産省、経団連等が製品価格の値上げを推進しているが、商権の消失を恐れて動けない企業もあると思われる。買い手に主導権がある状況は変わらないため、値上げ交渉には時間を要する。（プラスチック）
- 物価高による影響が各家庭の消費を抑制しており、一般食品包装資材の出荷量は昨年と比べ減少した。人材確保に苦戦しており、省力化、社員の負担を軽減する設備投資の重要性を感じる。（プラスチック）
- 電気料金、消耗品の一層の値上げにより、もう一段階値上げをしなければならない状況にあるものの、価格交渉がスムーズに行われていない。（プラスチック）
- 製品値上げにより売上は増加したが、材料費、運賃の上昇、賃上げにより採算は変わらない。（紙製品）
- 官需に係る材料入荷が昨年より早く、工場が稼働できている。（その他繊維製品）

## [来期の業況について]

- 原料価格、水道光熱費の更なる上昇が見込まれるため、準備をしっかりとしていきたい。（食料品）
- 新商品の投入および顧客拡大に取り組むため、販売数の増加が見込まれる。（食料品）
- 国内向けの販促を積極的に行い、売上の増加につなげる。（食料品）
- 新商品の投入が進み、好転が見込まれる。（食料品）
- 人材の確保が課題となる。（食料品）
- 資材や人件費の高騰による物件の延期が重なり、来期以降は出荷物件が一時的に減少する。（金属製品）
- 決まっている仕事はあるが、資材費の上昇が気になる。（金属製品）
- 冬物商戦が始まる9月以降が勝負だが、アパレル業界全体が伸び悩んでいるため、好転への見込みは立っていない。（ゴム製品）
- 来期も原材料仕入単価の上昇が見込まれる。（ゴム製品）
- 円安に起因する価格高騰のため、需要の回復は現実的ではないが、現在進める販売価格の引き上げを確実に実行し、販売重量の減少を最小限で抑えられれば、売上の増加と採算の確保はできると期待する。最低賃金の引き上げには、これまでと同様に取り組む。（プラスチック）
- 円安による原材料価格の上昇、電気料金、運賃、人件費等のユーティリティコストの値上げ要請が大手仕入先からあり、当社ユーザーに価格交渉するも苦戦が予想される。会社を持続させるため、今まで以上に強い姿勢で臨まなければならない。（プラスチック）
- 価格転嫁を予定しているが、販売数量の減少により採算の悪化を見込む。社員の高齢化に対応するため、若年者雇用に向けた求人広告を出しているが、反応はない。（プラスチック）
- 天候の変動に伴い大きく変化するので、見通すことは難しいが、原材料他の価格高騰が続くようならば悪化を予想する。（紙製品）
- 官公庁のユニフォームや雨衣物件の受注が好調だが、それに対応する労働力が不足している。（衣服）